数字で見る日本政策金融公庫の特徴

支店数

152支店

日本政策金融公庫は全国に152支店あり、雇用の維持・創出など、地域経済の活性化に貢献するよう取り組んでいます。

融資先数

約**125**万先（令和7年度末時点）

中小企業・小規模事業者や農林水産業者の皆さまに、幅広く融資を行っています。
（参考）信用金庫（254金庫）：124万先
国内銀行（130行）：218万先

重点事業分野への支援

6つの支援

国の政策に基づき、6つの重点事業分野の支援に取り組んでいます。

①事業承継
②創業・スタートアップ・新事業
③事業再生
④海外展開
⑤農林水産事業の持続可能な成長
⑥ソーシャルビジネス

高校生ビジネスプラン・グランプリ参加校

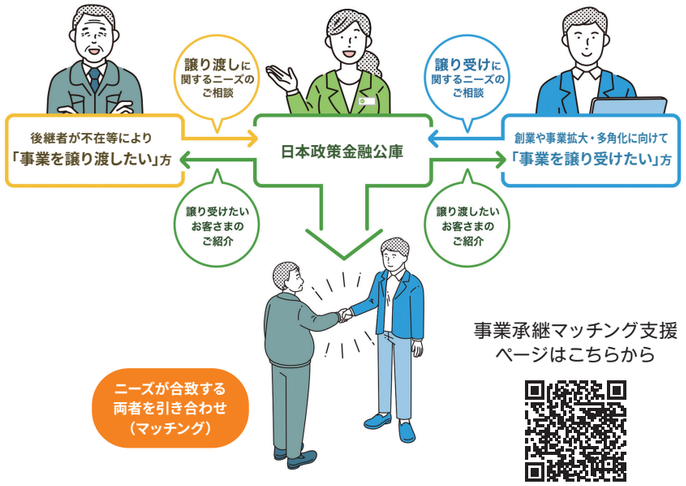
639校

事業者向けのサービスのほかに、高校生・高専生がビジネスプランを競う全国規模の大会「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を毎年開催しています。
（第13回）参加校：639校　応募総数：5,640件

日本政策金融公庫では、「託したい」と「継ぎたい」をつなげる事業承継マッチング支援を行っています。

事業承継マッチング支援は、後継者がいないことなどを理由に「事業を譲り渡したい」とお考えの方と、創業や事業拡大・多角化に向けて「事業を譲り受けたい」とお考えの方をつなぐ、無料のマッチングサービスです。

譲り渡したい方と譲り受けたい方、両者の希望を確認してニーズが合致するお相手をご紹介します。これまで多くのマッチングを実現してきました。これからも「託したい」と「継ぎたい」という希望をかなえるため、小規模事業者の事業承継をサポートしていきます。



事業承継マッチング支援ページはこちらから

日本政策金融公庫
国民生活事業

中学校 / 社会科
公民的分野

企業の役割と課題

～事業承継について考えてみよう～

監修　東京学芸大学附属世田谷中学校 教諭
金城 和秀

1 企業ってなんだろう？

考えてみよう！

あなたの住んでいる地域には、どのような企業がありますか。
また、あなたはどのような企業を知っていますか。
地域の企業や、知っている企業を挙げてみましょう。

企業とは

わたしたちは、毎日さまざまなものやサービスを利用して生活しています。衣・食・住をはじめ生活用品、交通、電気、通信、娯楽など、生活や社会に必要なあらゆるものを生産し、サービスを提供しているのが「**企業**」です。

企業は利潤を得ることを目的として、資本を使って経済活動を行っています。企業の形態は、会社のような組織である場合も、個人である場合もあります。また、企業には目的や成り立ち、経営の仕組みなどの違いから、さまざまな種類があります。

企業：利潤を得ることを目的として、資本を使って経済活動を行う組織または個人

利潤：利益、もうけ　　資本：経済活動のもととなる資金

企業の種類

多くの企業は利潤を得ることを目的として経済活動を行っていますが、国や地方公共団体が出資し利潤を得ることを目的とせず運営している企業もあります。このような企業を「**公企業**」といいます。一方、民間が資本を出して利潤を得ることを目的に運営する企業を「**私企業**」といいます。

- **公企業**
  - **地方公営企業**　水道事業、交通事業（バス、鉄道など）
  - **独立行政法人**　国民生活センター、宇宙航空研究開発機構、造幣局など
  - **特殊法人**　日本政策金融公庫、高速道路各社など
- **私企業**
  - **個人企業**　個人商店、農家など
  - **法人企業**
    - **会社企業**　株式会社、合同会社など
    - **組合企業**　農協、生協など

わたしの知っている企業はどれに当てはまるのだろう？

大企業と中小企業

大企業というと一般的には知名度が高い企業、規模の大きい企業というイメージがありますが、大企業の定義はさまざまです。

会社法では、大企業（大会社）は資本金5億円以上、または負債総額が200億円以上の株式会社と定められています。また、厚生労働省では常勤の労働者が1,000人以上の企業と定めています。

中小企業については資本金の額や従業員数が**中小企業基本法**で定義されています（→ p.3）。

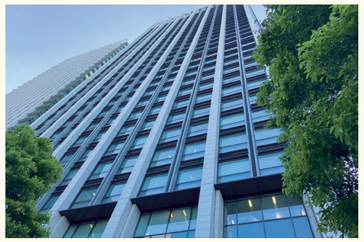
中小企業の中には、新しい技術や独自のアイデアを持ち、将来的に大きく成長する可能性のある「ベンチャー企業」と呼ばれる企業もあります。

企業は利益を追求するだけでいいのかな？

さまざまな企業の例

日本政策金融公庫

- 日本政府が出資する公企業（特殊法人）です。
- 一般の金融機関が行う金融を補完し、国民生活の向上に寄与することを目的とした金融機関で、全国に152の支店があります。
- 新たな事業を始める方、災害や経営環境の変化に対応する方などの資金需要に応えています。



株式会社メタジェン

- 腸内環境の研究者が、最先端の知見や研究成果を商品やサービスに結びつけ、社会で活用されることを目指して創業したベンチャー企業です。
- 一人ひとり異なる腸内環境に合わせた食品を開発しています。
- 最先端科学に基づき、企業や業種の垣根を超えて市場創出に取り組む共創プロジェクトも運営しており、腸内環境ヘルスケア業界の発展を推進する役割が期待されています。

大手食品メーカーのカルビーと共同開発した製品

Sunny Kids（サニーキッズ）

- 幼児・小学生向けの英語教室を運営する個人企業です。
- 特徴は、楽しいレッスンを通して子どもたちの「生きる力」を伸ばすこと。
- 創業者は幼児教育に携わる事業を志し、複数の英語教室を営む企業から教室の1つを事業承継することにより、創業しました。
（→事業承継についてはp.5）

Sunny Kidsのホームページ

2 中小企業について考えよう

中小企業とは

中小企業は「**中小企業基本法**」により、右の表のように定められています。

業種によって基準は異なりますが、**資本金の額**または**従業員の数**、どちらか1つが当てはまれば中小企業となります。

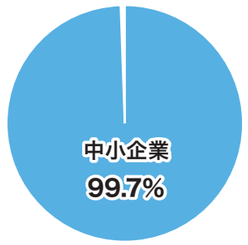
日本の企業はほとんどが中小企業であり、働く人の約7割が中小企業に勤めています。そして付加価値額の約6割は中小企業が担っています。

中小企業には、わたしたちの生活に密着した財やサービスの提供を行う企業や、地域に根差す老舗企業、独自の技術やアイデアを持つベンチャー企業などがたくさんあります。

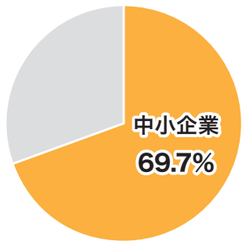
中小企業の基準

業種	資本金の額	従業員の数
製造業・建設業・運輸業など	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下

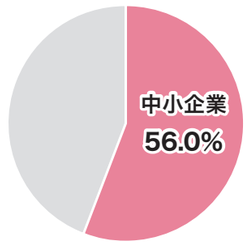
企業数の割合



働く人の割合



付加価値額※の割合



※付加価値額：
企業の生産活動によって新たに生み出された価値

出典：中小企業白書2025年版

中小企業の特色

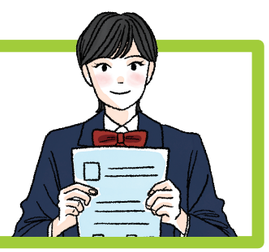
生活に密着した業種が多い

地域の資源を活用する老舗企業が多い

独自の技術やアイデアを持つ企業も多い

考えてみよう！

大企業との違いに着目しながら、中小企業について分かったことを箇条書きで書いてみよう。

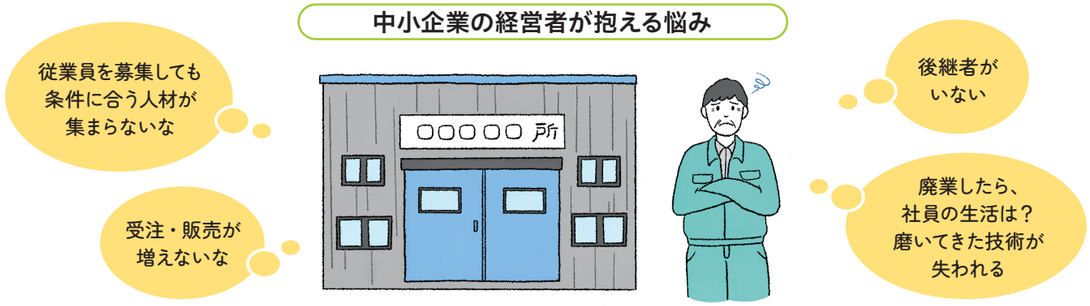


中小企業をとりまく課題

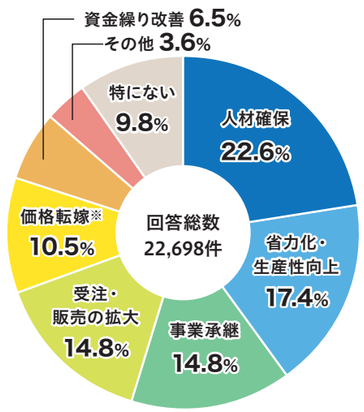
中小企業では、人材の確保や、経営者の高齢化に伴い後継者をどうするかなどが課題となっています。後継者が見つからず廃業・解散する企業も増えています。

中小企業の廃業・解散が増え続けると、どのようなことが起こってくるでしょうか。生活に必要なものやサービスが供給されなくなる、技術やノウハウが失われる、働く人にとって職場が失われるなど、わたしたちの暮らしや社会にもさまざまな影響が及ぶと考えられます。

中小企業の経営者が抱える悩み



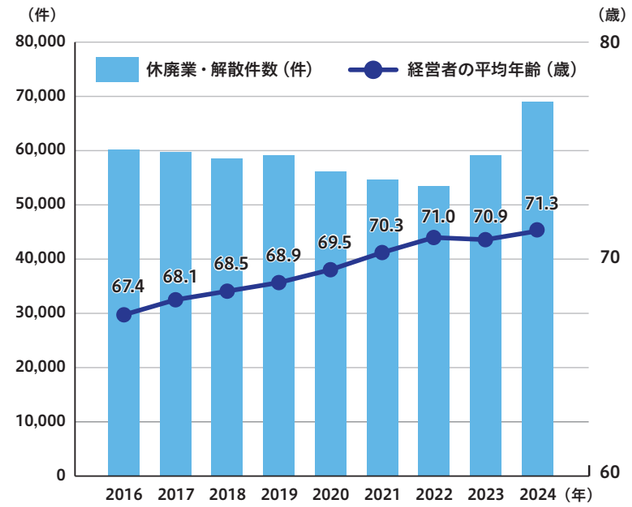
最も重視する経営課題



※価格転嫁：コストの増加分を価格に反映すること

出典：中小企業白書2025年版から作成

休廃業・解散件数、休廃業時の経営者の平均年齢



出典：中小企業白書2025年版から作成

考えてみよう！

どうすれば日本の中小企業の課題を解決できるでしょうか？

3 事業承継ってなんだろう？

事業承継とは

「**事業承継**」とは、会社の経営権（ヒト）や資産（モノ・カネ）、知的資産（目に見えにくい資産）を引き継ぐとともに、経営者の思いを次の世代へつないでいくことです。

事業承継の種類は、誰に引き継ぐかによって**①親族内承継**、**②従業員承継**、**③第三者承継**の３種類に分けられます。後継者がいない企業でも、第三者承継によって次の経営者へ引き継ぐことが可能です。

事業承継によって引き継ぐもの

経営の承継	企業をどう運営するかを決める力（経営権）や、その能力
資産の承継	事業を行うために必要な資産（機械、工場・店舗、お金、株式など）
知的資産の承継	目に見えにくい企業の競争力の源泉（技術・ノウハウ、信用・人脈、ブランドなど）

事業承継の種類とそれぞれのメリット

親族内承継	**現経営者の子など親族に承継** ● 親族なので安心できる ● 相続による財産・株式の移転が可能
従業員承継	**親族以外の従業員に承継** ● 経営者としての能力のある人材に承継することができる ● 会社の経営方針などを理解しているため引き継ぎがしやすい
第三者承継	**社外の第三者（企業や創業希望者など）に承継** ● 親族や社内に適任者がいない場合でも後継者を探せる ● 現経営者は会社売却の利益を得ることができる

事業承継の意義

事業承継は、中小企業の後継者不足という課題を解決できるだけでなく、社会にとってもさまざまなメリットがあります。

技術・雇用が引き継がれる

企業が持っている技術やノウハウが次世代へ引き継がれ、企業が生み出してきた製品やサービスが継続して提供されるとともに、従業員の雇用も継続されます。

日本経済を支える重要な取り組み

経営者の交代によって生まれる新しいアイデアなどにより、人材確保や生産性向上、売上拡大などの経営課題の解決が期待できます。中小企業の活力を将来にわたって維持・発展させることは、中小企業が多い日本経済にとって重要な取り組みとなります。

若い世代の創業を後押し

事業承継を活用した創業は、先代から経営資源を引き継ぐことで、初期投資を抑え、創業当初からの安定した経営が期待できます。
特に第三者承継は、縁故などのない若い世代にとって創業の後押しになります。

従業員の生活だけでなく、地域の人々の生活を守ることにもつながるね

第三者承継のしくみ

譲り渡す側：会社・事業が次の世代へ引き継がれ、多くの場合は会社売却の利益を得ることができます。

譲り受ける側：個人や企業が株式や事業、経営資源などを譲り受けることで、創業や新規事業の展開がしやすくなります。

事業承継の事例

事業承継の経緯

木村さんは夫婦で精肉店を営んできましたが、けんしょう炎に悩まされ、事業の存続が難しくなりました。個人の精肉店が姿を消すなか、地域に根ざすこの店を残したいと思い、後継者を探し始めました。

精肉業界で働いていた小林さんは、独立して自分のお店を持つことが夢でしたが、初期投資の心配がありました。そこで、ゼロからの創業に比べてコストを抑えられる事業承継による創業を検討し始めました。

面談した二人は意気投合し、事業承継が決まりました。小林さんは既存の顧客を大事にしながら、新たにSNSで発信するなど新規顧客の開拓にも力を注いでいます。

先代経営者・木村さんの話

後継者には、精肉の仕事の経験があること、子ども食堂への肉の寄付を継続すること、家族で店を営むことの３つを条件としていました。特に家族経営は、個人で店を運営するためにとても重要なことです。多くの問い合わせをいただきましたが、なかなか条件が折り合わず、小林さんが手を挙げてくれたときは「理想の人が来てくれた！」と喜びました。

現経営者・小林さんの話

事業承継して良かった点は、創業時の不安を解消したうえで自分のお店を持てたことです。事業承継によって店舗や設備への投資が不要となり、またすでにお店に固定客がいることが大きな安心につながりました。事業承継でなければ家族の理解を得ることはできなかったと思います。基盤がすでにあることで、自分のやりたいことに思い切って挑戦できています。

考えてみよう！

事業承継の意義について、どのように考えましたか？
自分の考えをまとめ、みんなで話し合ってみましょう。